

国土交通大臣賞
「事業所・地方公共団体等」分野

受賞者名

大成建設株式会社 東京支店（仮称）大手町1-6 計画作業所

所在地

東京都新宿区

受賞テーマ

建設作業所における継続的な多品目分別活動と「有価物化」・「広域認定制度活用」の徹底による廃棄物排出量の削減

同活動は、建設作業所における最高レベルの多品目分別（全 106 品目）を行い、圧縮機・破砕機・溶剤による減容化と有価物化、広域認定制度活用を中心とした処理手法により、マテリアルリサイクルの拡大による廃棄物の削減を実施したものである。通常、多くの建設副産物は「廃棄物」として中間処理場を経由してリサイクルされるが、より価値ある資源として再生するため、最優先に「有価物化」を目指し、また、再び製品の原料となる副産物については「広域認定制度」を活用することにより、「廃棄物」となる排出量の削減に努めた。

有価物化は、「商品」としての価値を求められるため、徹底した分別と圧縮・破砕による減容化が求められるものがある。そのため、圧縮機や破砕機、溶剤を導入し、買取先が求める品質（材質の統一、サイズなど）に合わせて売却できるレベルの「商品」となる工夫を行い、16 品目、計 1,751t がリサイクルされた。

広域認定制度は、建材製造メーカーの責任において処理を行う制度であり、その多くが製品の原材料としてリサイクルされる。同じ建材であってもメーカーごとの分別収集が求められるため、それぞれの分別容器を設置し、10 品目、計 1,108t が製品の原材料としてリサイクルされた。

また、最終処分量増加の原因となる混合廃棄物の大幅な削減を目指し、延 106 品目の分別を行うとともに、清掃時に発生するダストを含んだ大量の掃きゴミも、作業所内で開発・制作した水流分別機により、ダスト分と可燃物を徹底分別した。この効果により、全発生量に対する混合廃棄物の割合（容積比）を、わずか 0.14%、床面積当たり 0.05kg/m²（H24 日建連平均：11 kg/m²）に抑制した。

これらの取組みは、作業所担当者およびそのグループが、過去 10 年間、6 箇所の作業所において、分別対象品目の拡大と精査、分別手法の改善、リサイクル先の開拓など、継続的な活動によって、建設業界最高レベルのゼロエミッション手法を確立したものである。

長期間の活動の成果により、これまでの作業所で分別教育を受けた 10 万人を超える作業員の多くが、新規作業所での分別教育や啓発が不要なほどに意識とスキルが向上し、職長会の活動の一環として、自主的なゼロエミッション活動が展開されている。



エコプラント全景



分別容器



作業所で制作した水流分別機



リユースしたおがくず



発泡スチロール（減容率 1/80）



大学生を対象とした見学会